

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

96

感染症情報システム事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	感染症情報システム事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	藤原 大悟 488-5102
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、平常時における感染症の発生動向を把握し、情報を還元する。		医師からの届出や情報提供、また学校・施設等からの情報を基に感染症の発生の状況や病原体の検索、情報の分析を行い、感染の原因や感染経路、今後の拡がり等を究明し、情報の提供・公開を行う。			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の市民等への的確な提供・公開を行った。①オンラインシステムを用いたデータ運用 ②感染症協力医療機関の体制整備 ③和歌山市感染症情報センターHPの運用	感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の市民等への的確な提供・公開を行った。①オンラインシステムを用いたデータ運用 ②感染症協力医療機関の体制整備 ③和歌山市感染症情報センターHPの運用	感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の市民等への的確な提供・公開を行う。①オンラインシステムを用いたデータ運用 ②感染症協力医療機関の体制整備 ③和歌山市感染症情報センター(ホームページの運用)	感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の市民等への的確な提供・公開を行う。①オンラインシステムを用いたデータ運用 ②感染症協力医療機関の体制整備 ③和歌山市感染症情報センター(ホームページの運用)		

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,398	3,895	3,299	3,466	3,190	32,390	3,463	0	3,463	0
伸び率(%)	11%	19.7%	△2.9%	△11%	△3.3%	834.5%	8.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,103	4,422	4,049	3,737	1,493	6,129	1,493	0	1,493
	正規職員以外	230	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,333	4,422	4,049	3,737	1,493	6,129	1,493	0	1,493
国庫支出金	1,657	0	1,608	2,053	1,553	1,552	1,692	0	1,692	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,741	3,895	1,691	1,413	1,637	30,838	1,771	0	1,771	0
所要人数(人)	正規職員	0.40	0.57	0.52	0.48	0.19	0.78	0.19	0.00	0.19
	正規職員以外	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	通信運搬費731千円、ホームページ等作成委託料505千円、発生動向調査委託料1,452千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	和歌山市感染症情報センター(ホームページ)更新回数	回	150	609	406%	150	296
		回	64	64	100%	64	64
		回	64	64	100%	64	64
成果指標	情報発信数	件	200	1014	507%	200	396
		件	200	819	409.5%	200	396
		件	200	819	409.5%	200	396

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、現状のまま維持継続する必要がある。
見直し・改善内容	効率的な事務運用で人的コストを抑えつつ、法定受託事務であることから、現状のまま維持継続する。 新しい感染症システムへの移行を推進する。